

プレスリリース

即時発表

世界市場の混乱が続くなか、ASEAN+3 は強靱性を維持

シンガポール、2025 年 10 月 9 日 – ASEAN+3 マクロ経済調査事務局（AMRO）は本日、「ASEAN+3 金融安定報告書（AFSR）2025」と「ASEAN+3 地域経済見通し（AREO）10 月改訂版」を公表しました。両報告書は、米国の通商政策の転換と地政学的緊張を背景に世界市場のボラティリティが高まる中でも、ASEAN+3 地域が総じて高い強靱性を有していることを強調しています。

ASEAN+3 地域の経済成長率は、2025 年に 4.1%、2026 年に 3.8%と予測されます。これは、上半期の堅調な経済実績と予想を上回る輸出の勢いに支えられ、7 月時点の予測から上方修正されたものです。「解放の日」における関税の発表を受け、4 月にピークに達した市場への圧力は、その後徐々に緩和しています。

AMRO のチーフエコノミストであるハー・ドンは、「ASEAN+3 地域内貿易と内需が、地域全体の成長の原動力として重要性を増してはいるが、当地域は依然として世界の金融システムと深く結びついており、世界的な金融ショックと無縁でいられるわけではありません」と述べました。さらに、「脆弱性が一部に残存しているものの、地域全体の金融システムは強靱性を維持しています」と分析しました。

輸出関連企業、とりわけ米国需要への依存度が高い中小企業は、貿易環境の変化の中で収益が圧迫される可能性があります。関税措置は、米国のインフレを加速させて金融政策のかじ取りを難しくするだけでなく、その影響が当地域に及ぶおそれがあります。加えて、米ドルに代わる有力な安全資産が見当たらない中、その地位への不確実性が高まれば、世界の金融の一体性がさらに損なわれかねません。

こうした課題はあるものの、ASEAN+3 経済は困難な状況を乗り切るための態勢が十分に整っています。強固な銀行システム、深化する金融市場、潤沢な外貨準備高、そして利用可能な政策余

地といった強固なファンダメンタルズと、適切に調整された政策ミックスが、重要な緩衝材として機能してきました。大半の国・地域においてインフレは概ね抑制され、インフレ期待も安定していることから、各国・地域の中央銀行は成長を下支えするために緩和的な金融政策を維持することが可能です。

金融システムの安定を確保し、海外からのリスクの伝播を抑制するため、マクロ・プルーデンス政策、為替管理、資本フロー管理といった各種政策手段が引き続き利用可能です。しかし、国外の不確実性が高まる中、政策余地を確保するためには、支援策は脆弱な部門に的を絞り、慎重に実施する必要があります。

当地域は、短期的なリスクにとどまらず、より深刻な構造変化にも直面しています。特に、金融サービスの急速なデジタル化は、金融包摂の促進や効率性の向上という機会をもたらす一方で、金融の安定性に対して新たな課題を提起しています。

AMRO の金融監視グループヘッド、ルンチャナ・ポンサパンは次のように述べています。「銀行セクターのデジタル化は市場構造に変革をもたらし、金融包摂の促進と効率性向上のための新たな可能性をもたらしていますが、その一方で金融安定リスクの様相に変化をもたらす側面もあります。政策当局には、各市場セグメントの成熟度に応じて、リスクを管理しながらイノベーションを促進する多角的な戦略の採用が求められます。」

ASEAN+3 が短期的な不確実性に対処するにあたり、外部からの衝撃による波及リスクを軽減するためには、政策枠組みの強化、透明性の向上、そして国内市場の深化とバッファの拡充が重要となります。

「協調的な行動とより深い金融協力・統合により、ASEAN+3 は今日の課題を明日の機会へと転換させ、より強さを増し、連携を深め、強靭性を高めていくことができるでしょう。」と、ハー氏は述べています。

詳細な分析については、AMRO の最新のフラッグシップレポートである、「ASEAN+3 金融安定報告書 (AFSR) 2025」および「ASEAN+3 地域経済見通し (AREO) 10 月改訂版」をご参照ください。

－ 以上－

ASEAN+3：AMRO 成長率・インフレ予測、2025–26 年
(パーセント、前年同期比)

国・地域	GDP 成長率			インフレ率		
	2024	2025f	2026f	2024	2025f	2026f
ASEAN+3	4.3	4.1	3.8	1.2	1.0	1.1
プラス 3	4.1	4.0	3.7	0.7	0.6	0.7
中国	5.0	4.8	4.4	0.2	0.0	0.4
香港	2.5	2.4	2.0	1.7	1.8	1.6
日本	0.1	1.0	0.6	2.7	3.0	2.1
韓国	2.0	0.9	1.7	2.3	2.0	1.8
ASEAN	4.9	4.6	4.3	3.0	2.5	2.8
ブルネイ	4.1	1.2	1.8	-0.4	0.0	0.3
カンボジア	6.0	4.9	5.0	0.8	2.6	2.3
インドネシア	5.0	5.0	4.9	2.3	1.9	2.2
ラオス	4.3	4.4	4.2	23.1	8.5	7.6
マレーシア	5.1	4.3	4.0	1.8	1.6	2.0
ミャンマー	2.9	-1.0	1.5	29.6	30.0	28.0
フィリピン	5.7	5.6	5.5	3.2	1.8	3.2
シンガポール	4.4	2.6	1.7	2.4	0.9	0.8
タイ	2.5	2.2	1.9	0.4	0.5	0.8
ベトナム	7.1	7.5	6.4	3.6	3.3	2.9

出所：Haver Analytics 経由の各国当局；AMRO スタッフ推計。

注：f = 予測。成長率の地域集計は 2024 年購買力平価ベース GDP の加重平均を用いて推計；インフレ率の地域集計は単純平均を用いて算出。ミャンマーの GDP およびインフレ率の数値は、基準年の 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで実施される同国の会計年度に基づく。

AMRO について

ASEAN+3 マクロ経済研究調査事務局（AMRO）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と日本、中国、香港、韓国からなる 14 の国・地域から構成される、ASEAN+3 地域のマクロ金融経済の安定・強靱性の確保を使命とする国際機関です。AMRO の主な活動は、マクロ経済サーベイランスの実施、地域金融取極の支援、および加盟国・地域への技術支援の提供です。また、AMRO は地域の知識ハブとしても機能し、ASEAN+3 の金融協力を支援しています。

詳細についてのお問い合わせ先:

Lynn Tan (コミュニケーション・オフィサー)

メール: media@amro-asia.org

最新情報は、[当機関ウェブサイト](#)および [LinkedIn](#) にて随時発信しています。